2017年(平成29年度)複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】

分野名 Ⅱ-2 章	資源循環型社会 <i>の</i>	構築	施策入	No. 12	施策名 再生原の向上	料・再生可能資源の利用促進、リサイクル率
目的、内容	資源循環型社会の構築に向け、再生原料・再生可能資源の利用を促進するとともに、リサイクル率を向上する。 リサイクルに際しては、「リサイクルの質の確保と向上」の観点から、素材へのリサイクルなど繰返しリサイクルが可能なより質の高いリサイクルを優先する。 2020年度目標: リサイクル製品を購入している府民の割合の倍増(約70%)、一般廃棄物の最終処分量をさらに削減する(32万トン以下) (大阪府循環型社会推進計画の2020年度目標は、一般廃棄物再生利用率15.8%、産業廃棄物再生利用率32.2%)					
副次的効果、外部効果等 果等	リサイクル製品のPRにより、リサイクル事業者や製品製造業者の事業振興を支援する効果が期待される。 府内産木材の利用促進は、林業の振興のほか、森林の適正な管理により、防災や生物多様性の確保の効果も期待される。					
関係法令、行政計画 等	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、資源有効利用促進法、各個別リサイクル法、大阪府循環型社会形成推進条例 大阪府循環型社会推進計画(H28年6月策定、H32年度まで) 大阪府バイオマス利活用推進マスタープラン(H24年8月改訂、H32年まで) 家畜排せつ物利用促進計画(H28年5月策定、H37まで) 大阪府分別収集促進計画(第7期: H26~30年度)					
国等の政策、社会情 勢等	①2012 年 7 月、再生可能エネルギー固定価格買取制度が始まり、廃棄物発電やバイオマス発電のより一層の導入促進が期待される。 ②2013 年 4 月、レアメタルの世界的な需要増等を背景に、有用金属の回収を加速化させるため、小型家電リサイクル制度が始まる。 ③2013 年 5 月、国は「第 3 次循環型社会形成推進基本計画」を策定。循環資源の高度利用と資源確保、循環型社会・低炭素社会・自然共生社会づくりの統合的取組と地域循環圏の高度化等を掲げる。					
(参考) 「講じた施策」に記	2014 年度(決算額			年度(決算額)(一		2016年度(決算見込額)(千円)
載した施策事業コ		71	3		455	221
スト					業の有無等に関わらる	ず、年度間でコストの増減がある。
取組指標及び実績 (施策効果の定量 評価)	名称①リサイクル製品を選択する府民割合②一般廃棄物の再生利用率	ターアンケート (※)。	ルトモニ 34 トを利用 移 ※ 発棄物処	実績 34.3% (2009年)、53.4% (2014年)、10.2% (2015年)、41.2% (2016年)と推移している。 ※15年にモニター及び質問内容を変更、16年に質問内容を変更 2013年度13.3%、2014年度13.7%、2015年度13.8%		
	③ 産業廃棄物の再生利用率④ 産業廃棄物の	産業廃棄物処理 査により把握。 2010年度(概 ごとに実施)。	棄物処理実態調 り把握。前回は 年度(概ね5年 実施)。 2010年度47万トン、2014年度38万トン			
	最終処分量		20	010年及47万	フ、2014 年度 30	ע ונק
 工程表の進捗状況	※本件モニターは無工程名		らのではない な事業の名			全体に当てはめることはできない。
[生産・流通]	再生原料・間伐材等 リサイクル製 品認定制度の 普及	等の利用促進 ☆☆ 再	生品普及促 業業			
	間伐材の利用 促進 (木材搬出促 進のための基	森化	林 整 備 加 2•林業再生事	備等を実施 速 3業		· 廃森林の再生と適切な維持 • 保全を図るための基盤整
	盤整備、木材 一括搬出利用 の仕組構築)		、業活動促進 3制度 f内産木材の f促進による)利 子育て施設:	林業活動促進地区 2016 年度末時点で 5 地区を認定 ※記入してください 子育て施設木のぬくもり推進事業(2016 年度)	
	建設発生土の	林 生	環境の保全・	·再	カラス	生土発生量に対する建設発生土有効利用量の比率)2
	利用促進	2	′クル推進計 011 に基づ ス組み	- 1010年690万分につかる日告(し、集設井キー自教文授ンステハの情報的)。		
	下水汚泥の有効利用	后 本 P 取	21 世紀の大阪 下水汚泥のセメント原料への利用やスラグ(府下水道整備基 の有効利用方法について、全国の取組事例の 本計画(Rose Plan)に基づく 取組み		やスラグ化を実施。また、下水汚泥の燃料化など最新 取組事例の研究を実施。	
[生産・流通]	製造業者による取終 製造業者による新たな回収・再資源化等について情報発信	☆ 循 計	請環型社会推 計画の推進		「おおさかリサイクル情報」のホームページで、府民、事業者、行政がリサイクルの情報を共有して取組めるように、リサイクルに関する情報や行政の取組みなどを紹介	
	製造業者の再 生原料利用率		「環型社会推 ・画の推進	推 「おおさか」	Jサイクル情報」のホ·	ームページで、製造業者の取組みを促進

	向上の働きかけ			
· [消費]	」り 3R の推進			
L/A S.J.	リサイクル製品認定制度の普及	☆☆	再生品普及促進 事業	なにわエコ良品ショップの監修、イベントの出展ブースにおける啓発活動等を実施
	府民意識の向 上(リサイク ルフェアの実	Δ	リサイクルフェ ア ごみ減量・リサイ	リサイクルフェアは当初の目的を達成したことから 2012 年度で終了。 「おおさかリサイクル情報」のホームページで、府民、事業者、行政がリサイクルの情報を共有して取組めるように、リサイクルに関する情報や行政の取組みなどを紹介。
C>₩ ≠±3	施)		クル推進週間 3R 推進月間	
[消費]	グリーン購入促進 (府調達方針に基 づく率先行動) 間伐材の利用促進	**	大阪府グリーン調達方針の運用	グリーン調達方針の策定と、調達率の集計
LAPI	木材認証制度の導入	☆☆	おおさか材認証 制度(2012 年 度より)	持続的な森林管理の下で適正かつ計画的に生産された大坂府内産材の利用を促進 認定事業者数 18(2016年度末)
	公共事業における木材利用	\$ \$	大阪府グリーン 調達方針の運用	公共工事の資材として製材は「間伐材、林地残材又は小径木であること」等と規定。
	木質バイオマ スの需要拡 大·利用促進	☆☆	森林整備加速化・林業再生事業	本質バイオマス燃料製造・運搬・利用施設の整備を補助 補助件数:1件(2011年)、2件(12年)、2件(13年)、1件(14年)、0件(15年)、0件(16年)
[消費]	リサイクルの流れの に向けた、適切な分			
	市町村への技術的支援		循環型社会推進 計画の推進	府内市町村のごみ処理計画に係る課題や、ごみ削減に向けた取組みについて整理。
	建設混合廃棄 物の分別排出 促進	☆	建設混合廃棄物 の発生抑制の促 進	建設業者等に広く周知するための啓発リーフレットを作成
	リサイクル管 理票制度の普 及	☆☆		ホームページにおける周知、入力支援ソフトの提供
	市町村多量排出者届出制度を活用したリサイクル意識	**		一部の市町村において事業系一般廃棄物多量排出者届出制度を運用
[消費]	の徹底 特定品目ごとのリサ 進	イクルの推		
	家電リサイク ル大阪方式の 推進	Δ	大阪府リサイク ルシステム認定 制 度 の 創 設 (2012 年 11 月施行)	府内市町村で処理が困難な循環資源の収集運搬からリサイクルの実施までの一連の適正なリサイクルシステムを、申請により知事が認定する制度を運用。 (家電のリサイクルシステムは、平成28年7月25日をもって、認定終了)
	食品リサイクルの推進	☆	(該当事業なし)	
	建設リサイク ルの推進	☆☆	建設リサイクル 法の円滑な施行	届出と分別解体の指導、立入検査、届出済みシールの交付などを実施
[再生]	容器包装リサイクルの推進 優良な再生資源業者	☆ 	分別収集促進計 画推進事業	府民に対し、プラスチック等容器包装廃棄物の分別排出について、HP でよびかけ。 2016年度の再資源化量は 16万4千t(速報値)
	リサイクル管 理票制度の普及	☆☆		ホームページにおける周知、入力支援ソフトの提供
5	再生事業者登 録制度の推進	**	再生事業者登録制度の推進	登録に係る審査・立入検査等、事業者への助言・指導を実施
[再生]	資源循環分野の環境 研究開発の支	-	出・育成につながる 該当事業なし	DIT組み J くり
	援•実施(技 術評価制度改	*	欧コず来なり	
	良) 研究開発の支援・実施(府研究機関における技術開	አ አ	下水汚泥等バイ オマス有効利用 方法の検討	膜分離を利用した新規下水汚泥処理システムを開発。従来の嫌気性消化の課題である、 処理速度を向上して、施設規模を小型化することが目標。ラボスケールでは、嫌気性消化と同等の減容化能力を維持しながら、処理時間の短縮(30日→約3日)を達成
	発) 研究開発の支 援・実施(下 水汚泥・水道	☆☆	21 世紀の大阪 府下水道整備基 本計画(Rose	学識経験者と新しいエネルギー利用等幅広い視点で、汚泥処理に関する共同研究を実施。
	残渣利用技術 開発)		Plan) に基づく 取組み	
	広域的な一般	☆☆	大阪府リサイク	府内市町村で処理が困難な循環資源の収集運搬からリサイクルの実施までの一連の適

原棄物のリサイクルの推進 「再生」 木材資源が再生される仕組の整備(間		推進 主さ ☆☆ 試問	ルシステム認定制度の創設 (2012年11月施行) 森林造成事業	正なリサイクルシステムを、申請により知事が認定する制度を運用 間伐実施面積 312ha(2014 年度)、445ha(15 年度)、384ha(16 年度)			
	備の推進)	N. TE					
	※進捗状況:☆	☆☆計画以上の進	歩/☆☆計画どおり)/☆計画以下の進捗/△計画とは異なる事業内容で進捗			
評価		評価	理由等				
	施策目的の達	一般廃棄物につい		する取組指標①は、対象となるモニターの変更等により評価できない。			
	成状況 ては計画以下の進			取組指標②は、横ばいの状況。			
		捗		する取組指標③④の2015~16年度の推移は不明であるが、取組指標③(再生利用率)			
				の最新の実績(2014 年度)はその前の実績(2010 年度)とほぼ同じで、取組指標④(最終処分量) の最新の実績はその前の実績から大きく改善している。			
	事業・工程の 一部は計画と異な			との別の天順から八さく以告している。			
	進捗状況	る事業内容で進					
	(E)94(())	技、または計画以					
		下の進捗	`				
計画見直し又は改		見直し・改善点の	見直し・改善点	の内容等			
善事項		有無					
	目標	無					
	施策の方向・	無					
	主な施策						
	工程表	無					
	その他の改善	無					
99 77 EM CT	事項		+10-1- ±5 1++ ±0 1> -				
関係課室	循環型社会推進	国室、みどり推進室、	都市整備部、住宅	Bまちづくり部、動物愛護畜産課、農政室、環農水研、環境農林水産総務課			

環境総合計画	点検評価手法の適正さについて	評価結果について	計画の見直し又は改善方針について
部会委員によ	おおむね妥当と判断するが、前回の	進捗状況のうち、「生産・流通」欄の「間伐材の利用促進」	「消費」欄の「府民意識の向上」については、
る点検(所見)	評価の際に、前任委員から指摘のあ	の実施状況については具体性に欠け、進捗状況がわかりにく	リサイクルフェアが2012年に終了してい
	ったコストの変動要因の解明につい	UN.	るのであれば、工程名や主な施策内容からリ
	てはどのような結果になったのか?	また、「消費」欄の「市町村への技術的支援」と「家電リサ	サイクルフェアを削除し、施策内容を見直す
		イクル大阪方式の推進」については、進捗状況が△である理	べき。
		由が不明。	「該当事業なし」と記載された2項目につい
		また、「消費」欄の「食品リサイクルの推進」と、「再生」欄	ては、計画の見直しが必要では?
		の「研究開発の支援・実施」欄については、該当する事業が	
		ないのにも関わらず、進捗状況が☆(計画以下の進捗)であ	
		ることが理解しがたい。そもそも、計画があるのに該当事業	
		がないのはなぜか?	
		前回の評価の際に、前任委員から指摘のあった、資源効率性	
		の評価と、新たに仕組みを創設した項目に関する仕組み運用	
		の効果についての評価結果は?	